

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 寺沢 拓敬

寺沢拓敬氏の博士論文「新制中学校英語の「事実上の必修化」成立に関する実証的検討―《国民教育》言説および社会構造の変化との連関を中心に―」の審査結果について報告する。

第二次大戦後、1947年に発足したわが国の新制中学校において英語を含む外国語科は選択科目として出発したが、指導要領改訂による法的拘束力のある必修化は半世紀以上後の2002年であった。その間にいつの間にか英語は中学校で「すべての生徒が三年間学ぶ」ことが当然視されるという意味での《国民教育》の構成要素になっていた。本論文は、英語はいつ、そして、どのように「事実上の必修科目」に移行したのか、英語のこの《国民教育》化が成立していく過程を多様な角度から実証的に解明することを目指したものである。

第1章「はじめに」では、上記問題の所在、先行研究、および用いる方法論・理論的枠組みが論じられる。その際、国民・社会を代表する統計データ、英語教育目的論に関する言説史資料の実証的分析が方法論的骨格として打ち出される。

第2章「《国民教育》としての英語教育の系譜」では、中学校外国語科英語の戦後史が、《国民教育》という観点から概観される。新制中学発足と同時に選択科目として出発した外国語科は、同時期の指導要領（試案）では地域により異なる必要性や生徒本人の希望を考慮して必修科目とはされなかった。しかし早くも1950年代には事実上の必修状況があらわれ、「すべての中学生が一度は英語を学ぶ」こととなった。この事態を背景に加藤周一が英語の義務教育化反対論を発表し、大きな反響を呼んだ（1955/56年）。

1960年代になると、事実上の必修化はさらに進行する。中3の英語履修率が急上昇し、「すべての中学生が3年間英語を学ぶ」という状況が出現する。特に履修率の増加が著しかったのが、農漁村地域である。1960年代の「すべての中学生が3年間英語を学ぶ」という状況は、地方の中学生にも「事実上の必修化」が浸透したことによって達成された。

1970年代以降には、「中学校英語＝すべての生徒がすべての学年で学ぶ」という事実が一般にも浸透し、次第に自明かつ強固な「伝統」として確立されていく。英語教育が国民教育化した事態を象徴する英語教育をめぐる四つの事例として、(1) 1970年代半ばの中津療子著『なんで英語やるの?』（文芸春秋、1975年）のベストセラー化、(2) 平泉渉参議院議員（当時）と渡部昇一上智大学教授（当時）の間で行われ戦後を代表する論争のひとつとなったいわゆる平泉・渡部論争（1974/75）、(3) 指導要領（1977改訂）による公立中学校の英語授業時数削減に対する全国的な反対運動、(4) 小学校英語の必修化に関する論争（1990年代から2000年代）、が上げられ考察される。2章の議論の結果、事実上の必修化が成立したのは1950年代・60年代ということになるが、著者によれば、先行研究において重要視される1950年代半ば以降に始まり急拡大した高校入試科目への英語導入は確かに大きな要因ではあるが、英語履修率の推移と高校進学率とのギャップが、履修率急進に特に寄与した農漁村地域で大きいこと、高校入試科目への英語導入に、選択制出発時の生徒の希望や地域の必要という理念に大転換を促すだけの影響力があったかは疑わしいという点から、それ以外の、3章以降で詳しく検討される可能的要因が提示される。

3章以降においては、必修化を生み出した可能性が考えられる複数の要因が分析される。まず第3章「英語の有用性から見た戦後」では、事実上の必修化が成立した1950年代・60年代に、英語の有用性が向上したのかどうか、各種統計・資料（日本版総合的社会調査 JGSS-2010、ワーキングパーソン調査 WPS-2000、世論調査など）を手がかりに分析検討される。これによってはいしかし、当時、人々の英語の有用性認知が大きく向上したという結果は見出せない。

第4章「教育機会から見た戦後英語教育」では、同じ時期に英語教育の機会均等に対する要求が高まったのではないかという仮説のもと、当時の英語教育機会の状況が3章同様に統計資料の詳細な分析を通して検討される。その結果、当時は、英語の教育機会・教育条件に大きな差（特に、都市と農村の間の地域差）が存在し、その差が強く認識されていたが、それにもかかわらず、その差がさほど深刻なものとして受け止められておらず、教育機会均等を求める声も生まれていなかったことが確認される。

続く5章と6章では、当時の英語教育関係者の代表的英語教育誌「英語教育」などにおける語りを詳細に分析することで、関係者の運動や教育言説が、事実上の必修化にどう影響を与えていたかが検証される。まず、第5章「英語教師にとっての《国民教育》— 戦後初期」では、戦前から戦後初期にかけての中学校英語教育の目的・目標に関する議論が中心的に検討され、すでにこの時期に次章で考察される中学校英語教育の国民教育としての正当性を強調する言説の萌芽—英語教育の真の意義を文化吸収、国際理解意識、平和・民主的態度、人格形成に見る見方—が確認される。これは戦前型の「文化教養説」を引き継ぐものではあるが、対象となる学習者数が大きく異なる点で戦前とは断絶しており、この断絶が戦後中学校の英語教育の教養概念を変容させ、国民教育としての英語の正当性を訴求する言説に流用されていくと示唆される。

第6章「《国民教育》としての英語教育をめぐる「声」」では、5章の検討を踏まえて、英語教育関係者、関連団体（全国英語教育団体連合会、日教組教研集会等）の活動を跡づけることで以下の3点が確認される。(1) 英語教育関係者による明示的な必修化運動は存在しなかったこと、(2) その一方で、英語教育関係者は英語の地位を向上させるため国民全体に関係する「教養のための英語教育」をスローガンに英語科の意義の理論化に努めた、(3) と同時に当時の英語教育界に流行した「言語／語学の本質」に基づく「正しい英語教育」というスローガンが、戦後初期の選択制の論拠であった「社会の要求に応える英語教育」という理念に取って代わり、これにより「生徒に外国語（英語）は必要か否か」という問題に英語教育関係者が悩む必要がなくなったこと、の3点である。こうした転換には、1958年の指導要領で社会の要求への言及が消えたことや、次章で論じられる農業人口の急減に代表される人口動態の大きな変化も影響したであろうことが示唆される。

第7章「「第3」の要因としての人口動態」では、人口動態が事実上の必修化に与えた影響が「学校基本調査」「学校教員統計調査」などを参照して明らかにされる。1960年代前半は、ベビーブーマー世代が、中学校を通り抜けていく時期にあたる。この時期、生徒数の急増への対応として増員された教員が、ベビーブーマー卒業以降も維持されたことにより、外国語科教員の人的余裕が生まれた。つまり、ベビーブーマーへの対応として、下級学年の英語指導にあたるため増員された英語教員が、生徒数減少後、上級学年に再配置されることにより、中2・中3の履修率も向上していったとの指摘がなされる。

最終章である第8章「自明性の起源と新たな教育目的論の創出に向けて」では、以上の検討結果をもとに、英語の「事実上の必修化」は、高校入試科目への採用と高校進学率の上昇、英語教育関係者の英語の意義向上のための言説（戦前からの教養的目的論の精緻化、非スキル面育成の意義の理論化、正しい英語教育概念の社会の必要概念への優越）、1960年代前半の急激な生徒数増加への対応、就業構造の変化など人口動態の影響など様々な要因の複合的な結果によってなし崩し的に成立したものであると結論される。著者によれば、英語教育の《国民教育》化は、英語教育機会を求める国民の強い要求や、英語教育関係者の悲願によって達成されたわけではなく、英語教育の目的論（選択・必修をめぐる理念的問題）は高校へと先送りされたままであり、自明化した伝統の基盤には不安定さが今も潜んでいる。著者は、現在の自明性を過去の非・自明性と対峙させ、相対化する作業を通じて、英語教育の「理想型の学習者」から外れる周辺的な学習者にも納得できるという意味でより妥当性の高い英語教育目的論を構築する必要性を指摘している。

寺沢氏の論文は日本における英語教育史のいわば盲点となっていた問題を取り上げ、徹底した史資料の渉猟と深い読み込み、統計データの的確な処理解析によって、中学校英語の暗黙の必修化過程を招来した諸要因を明快に論じ尽くした完成度の高い論文であるとの評価で審査委員は一致した。わけでも複数の論争分析における、論点の整理対照が行き届いた説得力ある言説分析は特筆に値する。一方で、これは今後の氏の研究方向とも関係するが、言説分析と統計分析という二刀流の兼ね合い、1960年代のテレビの爆発的普及とその英語教育への影響如何、言語の本質に基づく「正しい語学」概念などについて疑問が出され、当初選択制を志向していた文部行政側が指導要領に法的拘束力を持たせたり、教科書無償化と教科書の広域選択をセットにしたという問題も視野に入っているのではないか、という提言、参考文献の記述に若干不統一な箇所や誤記が見られるとの指摘もなされた。とはいえ、これらは英語教育史の根幹に関わる重大な問題を取り上げ、詳細に解明した特筆すべき論文であるとの評価を揺るがずものではない。したがって、本審査委員会では本論文を博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。